

令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年8月9日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274  
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	828	42.6	△13	—	△9	—	△14	—
4年3月期第1四半期	580	411.0	△107	—	△83	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	△26.53	—
4年3月期第1四半期	△111.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	4,238	3,190	75.3
4年3月期	4,341	3,247	74.8

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 3,190百万円 4年3月期 3,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
5年3月期	—				
5年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	30.5	70	—	100	—	70	—	131.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期1Q	540,000株	4年3月期	540,000株
5年3月期1Q	9,247株	4年3月期	9,247株
5年3月期1Q	530,753株	4年3月期1Q	530,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況において、一時的な改善傾向により、景気の後退から持ち直しの動きも一部で見られたものの、新たな新種株の出現に加え、国際情勢の悪化による資源価格の高騰や各種資材の調達難、円安の急進等の要因による景気の停滞から先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社では、引き続き政府・自治体および関係団体からの新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のガイドラインに基づき、安心・安全な環境を提供し、一層のサービス向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は8億28百万円(前年同期比42.6%増)、営業損失は13百万円(前年同期は営業損失1億7百万円)、経常損失は9百万円(前年同期は経常損失83百万円)、四半期純損失は14百万円(前年同期は四半期純損失59百万円)となりました。なお、前事業年度末より、従来「シネマ事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

なお、前事業年度末より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 【シネマ事業】

シネマ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況の一時的な改善傾向がみられ、シネマへの集客も回復基調にありましたが、依然厳しい環境が継続しております。

主な上映作品としまして、邦画では、5月公開「シン・ウルトラマン」、「死刑にいたる病」、洋画では、4月公開「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」、5月公開「トップガン マーヴェリック」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」、6月公開「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、ODSでは、4月公開「シネマ歌舞伎 桜姫東文章」、6月公開「ゲキシネ 狐晴明九尾狩」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」では食材や製法にこだわったメニューの開発をし、「安全」、「おいしさ」の追求を図ってまいりました。また名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、映画とのコラボレーション企画を実施し、店内装飾や商品開発など、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その結果、当事業では売上高は7億50百万円(前年同期比47.7%増)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失1億3百万円)となりました。

#### 【アド事業】

アド事業においては、「東京営業室」を軸に引き続き映画関連を中心とした営業活動をいたしました。映画関連及び催事・イベント等の開催は回復傾向にあるものの、依然厳しい状況で推移いたしました。また、コインパーキング事業につきましても新規案件が減少し、低迷いたしました。

その結果、当事業では売上高は57百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント損失は9百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

#### 【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業においては、商業施設賃貸を中心に事業を行い、同感染症の影響を受けることなく、賃貸物件の増加により、順調に推移いたしました。

その結果、当事業では売上高は20百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は8百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は42億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産の減少88百万円となっております。

負債合計は、10億48百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円の減少となりました。主な要因は、固定負債の減少27百万円となっております。

純資産は、31億90百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、令和4年5月13日公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	740,309	723,559
受取手形及び売掛金	196,760	197,211
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	5,020	5,886
原材料及び貯蔵品	2,017	1,843
前払費用	30,084	29,800
預け金	39,791	38,563
未収還付法人税等	1,762	2,562
その他	21,080	22,816
流動資産合計	1,336,825	1,322,244
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,831	907,740
構築物（純額）	765	690
機械装置及び運搬具（純額）	54,168	48,199
工具、器具及び備品（純額）	160,033	148,514
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,843,711	1,801,058
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	41,283	37,869
無形固定資産合計	42,430	39,017
投資その他の資産		
投資有価証券	544,123	504,157
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	535,000	534,951
長期前払費用	29,257	27,259
投資その他の資産合計	1,118,381	1,076,368
固定資産合計	3,004,524	2,916,444
資産合計	4,341,349	4,238,688

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,537	316,132
リース債務	58,165	56,191
未払金	2,530	2,157
未払法人税等	9,047	3,011
未払消費税等	18,540	—
未払費用	93,330	110,090
契約負債	36,341	38,540
従業員預り金	4,195	5,164
賞与引当金	16,480	8,400
その他	51,016	68,550
流動負債合計	625,185	608,237
固定負債		
リース債務	120,501	107,708
退職給付引当金	72,833	68,984
長期末払金	21,500	21,500
資産除去債務	87,039	87,404
受入保証金	104,244	100,146
繰延税金負債	62,091	54,524
固定負債合計	468,209	440,268
負債合計	1,093,394	1,048,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	160,170	144,248
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	259,062	244,981
利益剰余金合計	2,866,733	2,836,729
自己株式	△70,616	△70,616
株主資本合計	3,066,130	3,036,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,824	154,056
評価・換算差額等合計	181,824	154,056
純資産合計	3,247,954	3,190,182
負債純資産合計	4,341,349	4,238,688

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	580,936	828,677
売上原価	310,645	443,439
売上総利益	270,291	385,237
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,138	7,631
人件費	129,962	135,125
賞与引当金繰入額	8,645	8,400
退職給付費用	1,411	2,296
減価償却費	45,949	44,875
地代家賃	101,313	101,493
水道光熱費	12,666	18,026
修繕費	843	767
その他	70,826	80,455
販売費及び一般管理費合計	377,756	399,073
営業損失(△)	△107,465	△13,835
営業外収益		
受取利息	820	632
受取配当金	3,989	4,596
助成金収入	19,846	1,500
その他	444	290
営業外収益合計	25,100	7,018
営業外費用		
長期前払費用償却	—	1,517
その他	728	829
営業外費用合計	728	2,346
経常損失(△)	△83,092	△9,163
特別損失		
固定資産除却損	219	—
特別損失合計	219	—
税引前四半期純損失(△)	△83,312	△9,163
法人税等	△24,219	4,917
四半期純損失(△)	△59,093	△14,081

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計指針を将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	487,949	—	—	487,949	—	487,949
飲食店関連	20,268	—	—	20,268	—	20,268
看板製作及び広告関連	—	53,238	—	53,238	—	53,238
顧客との契約から生じる 収益	508,218	53,238	—	561,457	—	561,457
その他の収益	—	—	19,479	19,479	—	19,479
外部顧客への売上高	508,218	53,238	19,479	580,936	—	580,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	508,218	53,238	19,479	580,936	—	580,936
セグメント利益又は損失 (△)	△103,483	△10,477	6,495	△107,465	—	△107,465

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	721,921	—	—	721,921	—	721,921
飲食店関連	28,527	—	—	28,527	—	28,527
看板製作及び広告関連	—	57,879	—	57,879	—	57,879
顧客との契約から生じる 収益	750,449	57,879	—	808,328	—	808,328
その他の収益	—	—	20,349	20,349	—	20,349
外部顧客への売上高	750,449	57,879	20,349	828,677	—	828,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	750,449	57,879	20,349	828,677	—	828,677
セグメント利益又は損失 (△)	△12,097	△9,922	8,184	△13,835	—	△13,835

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度末より、従来「シネマ事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。